

令和4年度第1回菊池市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議録

日時 令和4年10月5日(水) 14時00分～15時30分

場所 菊池市役所 2階 204会議室

(出席委員)

会 長 澤田 道夫
委 員 笠 愛一郎
" 中村 智子
" 佐藤 由紀
" 大石 顕寛
" 佐藤 満
" 角田 友和
" 中原 恵

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 議 題

(1) 令和3年度(2021年度)癒しの里さくち創生総合戦略の検証について

①『癒しの里さくち創生総合戦略』の効果検証について

資料にて事務局より説明

質疑

(委 員)	ふるさと納税の寄附額について、前年度から増加し2億円を超えているが、本市の出身者の寄附が多いなど、寄附者の傾向は何かあるか。また、県内では高森町の令和3年度の寄附額が約32億円となっているが、返礼品の中身は本市とそれほど大きな違いはなく、むしろ本市のほうが充実しているように思う。他自治体の現状などは把握・分析はやっているのか。
(事務局)	ふるさと納税の寄附者の具体的な特徴や傾向等は現状では把握していない。また、他自治体の把握・分析については、高森町も含めた先進自治体の分析等を引き続き行いたい。なお、令和3年度よりふるさと納税の事務を民間事業者に委託しており、その点も寄附額の増加の要因の一つと考えている。今後も魅力ある返礼品の充実やPRを通じて寄附額の更なる増加を図りたい。
(委 員)	グルメ戦略について、制度の詳細があまり良く分からない。また、周知もあまりできていないように思う。
(事務局)	グルメ戦略は、菊池市街地から菊池溪谷や竜門ダムまでの道路周辺

	をグルメ街道として当初想定していたが、対象地域を市全域にして、店舗の創業に際する賃借料等の経費を補助するものである。
(委員)	補助は新規創業のみなのか。
(事務局)	そのとおりである。
(委員)	申請等はすでにあるのか。
(事務局)	申請は数件あっていると担当部署より聞いている。
(委員)	新規開業後の継続的な支援等はあるのか。
(事務局)	3年以内の賃借料や店舗改修等に対する補助等を行っている。
(委員)	現在の店舗等の廃業率は30%以上となっており、継続するのはとても難しい状況である。初めての方が開業しても上手くいかないケースのほうが多いと思う。菊池溪谷までの道のりをグルメ街道として菊池市内外にPRするという構想であれば、メインとなるような大規模な店舗等を誘致することも必要だと思う。新規創業のグルメ店がぽつぽつと点在する形では従来と変わらないように思う。
(事務局)	熱意や思いだけでは店舗の継続も難しいことは認識しており、創業支援の取組として、きくち起業塾を開催し、創業に関する専門的な講座を受講いただいている。
(委員)	グルメ戦略の目的としては、新規の飲食店を増やすことなのか。それとも、飲食店自体を増やしたいということなのか。
(事務局)	飲食店を増やし、市の観光の充実につなげることが主な目的になる。
(会長)	グルメ店認証については、創業支援制度とグルメ店認証制度の両方があるため少し理解しにくいように思う。グルメ店の創業を促したいのか、それとも、創業支援を行う中でグルメ店認証を行なうのかが伝わっていないように思う。KPIであるグルメ店創業数はこれまで実績ゼロという中で、昨年度の総合戦略の改訂でKPIが見直され、来年度以降の効果検証ではKPIとしてグルメ店創業数の実績は出ない。一方で施策としてはグルメ戦略の推進は位置付けられているので、進捗状況等については来年度以降も効果検証の中で示してもらいたい。
(委員)	基本目標3の子育て支援の取組について、貧困やヤングケアラー等、昨今の子どもたちを取り巻く環境は厳しい状況にあるが、市として実態把握や調査等が行われているのか。
(事務局)	ヤングケアラー等の問題に関して具体的な調査等は実施していない。こうした問題については、学校現場での実態把握も必要になると考えている。国では、子ども家庭庁が新たに設置される動きもあるため、市としても、関係部署と連携しながら、対応を検討していきたい。
(委員)	基本目標4について、べんりカーやあいのりタクシーの利用者数が記載されているが、関連の課題として、高齢者等の買い物困難者の課題がある。先日、移動販売車の運行が終了したという話を聞いたが、終了した経緯やその後の対応等はどうなっているのか。

(事務局)	<p>移動販売車は第三セクター連絡協議会で運用していた。取扱商品は、物産館にある地元野菜や弁当等である。その他に、利用者のニーズとしては生活用品等もあるため、そうした品物はスーパーで購入していた。利用者のニーズに応じて品物を揃えて地域も回っていたが、購入されないケースもあり、残った生鮮食品などは職員が買い取らざるを得なかった。また、日替わりで4か所の物産館が品物を全部入れ替えなければならないことや車両も1台のみで、冷凍機能にも問題があり、食料品の取扱が厳しく、採算上も厳しい等の現状もあり終了となった。その後については、JAに引き受けていただき、来週出発式を予定している。運行区域については、旭志地域や旧菊池市の中山間地域である。七城地域や泗水地域については、今後福祉面からの対応を検討していきたい。</p>
(委員)	<p>他の地域ではコンビニの商品を移動販売の商品として扱ったりしていると聞いているので、地元商品の販売も大切だが、まずは利用者のニーズに合わせた取扱商品の工夫が必要だと思う。</p>
(事務局)	<p>商品については、利用者の要望に応じており、日用品など物産館以外の商品もスーパー等で購入し販売している。しかし、実際に地域を回っても購入に来られないケースがあるというのが実情である。民間が運営する移動販売も様々な地域にあるが、採算が合わずに撤退するケースも多いと聞いている</p>
(会長)	<p>今後はJAが移動販売を行うとのことだが、サービスの受け皿となる地域住民への働きかけ等も重要だと思う。</p>
(委員)	<p>移動販売が継続しているケースとしては福祉事業として位置付けているケースが多いように思う。最近ではグリーンコープ等が注文方式での取組をやっていると思うので、そうした取組とタイアップすることも方法の一つだと思う。継続できるようにやり方を工夫しなければならないと思う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大という予期していなかった要因によって指標の多くが下がっている。今後withコロナが進んでいったとして、この数年間で様々な業種が厳しい状況に陥っている中で、コロナ禍前の状態に戻るかは不透明だと思うので、きめ細やかな実態把握や支援が必要だと思う。また、新規創業だけでなく、事業継承や第二創業にも力を入れる必要があると思う。</p>
(会長)	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により指標の数値が下がるのはある程度やむを得ないが、コロナ禍からの再生が進んでいるのかどうかを今後の効果検証の中でも注視する必要があると思う。</p>

② 地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業の効果検証について

【地方創生推進交付金事業】	
(委員)	熊本県北インバウンド推進事業について、コロナ禍の影響によりKPIの数値は厳しい結果となったが、インバウンド需要が回復した際には本事業で造成したコンテンツ等を活かしてもらいたい。
(会長)	KPI は厳しい結果となったが、委員が言われたように今後の取組が重要だと思う。事務局としては、今後の取組をどう考えているか。
(事務局)	今年度より JTB より社員を派遣いただき、コンテンツの更なる磨き上げやプロモーション等に取り組んでいる。また、市や関係団体で構成する観光戦略会議による市一体となった観光施策の推進や他地域の好事例の研究等にも取り組んでいる。さらに、台湾の半導体企業である TSMC の新工場建設による波及効果も見据えて検討を進めている。
(委員)	日本遺産である菊池川流域の活性化事業に携わっているが、食に関する部会と観光に関する部会との情報共有ができていないので、関係する県や市町には改善をお願いしたい。
(会長)	熊本県北インバウンド推進事業の総括としては、KPI はコロナ禍の影響により厳しい結果となったが、事業自体は継続されているので、今後の取組に期待したい。
【地方創生拠点整備交付金事業】	
(委員)	養生市場のレストランについては、土日は市外からのファミリー層の利用もあるが、平日は市外からの利用は少なく地元の方の利用が多い。近隣では、合志市の御代志駅周辺の再開発が進んでおり、商業施設等が建設されれば、養生市場の利用者数への影響が懸念される。
(委員)	菊池ブランド推進プロジェクトの KPI (物産館出荷者の登録数) の数値が減少している要因として、出荷者の高齢化が一因としてあると思うが、この現状には危機感を感じる。
(委員)	地元農産物を使った加工品もあるが、高齢化によりその生産者が減ることによって、加工品も無くなってしまう可能性もある。若い生産者等が物産館出荷者の登録がしやすい環境づくりも必要だと思う。
(委員)	若い生産者は生産方法にもこだわった農産物を、インターネット等を活用して販売している方もいると思うので、そうした点も物産館出荷者の登録数の減少の一因になっているように思う。高齢化により出荷者が減っている一方で、新たな出荷者の登録がないという状況だと思う。
(会長)	KPI の内、加工品の売上額や物産館の売上額の低調については新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があると思うが、物産館出荷者の登録数が減少傾向にあるのはその他の要因もあり大変危惧される点である。事務局としてこの点はどう認識しているか。
(事務局)	出荷者の高齢化は要因の一つだと考えている。その他に、特にメロ

	<p>ンは高品質を維持するための栽培技術が高度で、手間もかなりかかるということがあり、後継者や新規就農者の継承が難しいという点も要因にあると思う。また、昨今の物価高騰等の影響もあり、安価で農産物を購入できるスーパー等の利用が増加し、物産館の利用が減少している点もあると思う。</p>
(会 長)	<p>出荷者の登録数が減少していても、生産者の大規模化や集約化がしていれば良いが、必ずしもそういうわけではないと思うので、この点については対応を検討していく必要があると思う。</p>
(委 員)	<p>近隣自治体の物産館を見てみると、売上が厳しい所もあれば一定の売上が出ている所があり、差が出ている。物産館自体は第三セクターによる運営であり、民間経営とは事情が異なる点もあると思うが、運営やあり方等も検討していかなければならないと思う。</p>
(事務局)	<p>そうした話は出ているが、それぞれで成り立ちや経営状況が異なるため、難しい問題であり、なかなか話を前に進めることができていないのが現状である。</p>

(2) その他

(事務局)	<p>・本日いただいた意見については、事務局で取りまとめ、会長に確認いただいた後、市ホームページへの公表等を行う予定である。</p>
-------	--

4. 閉 会